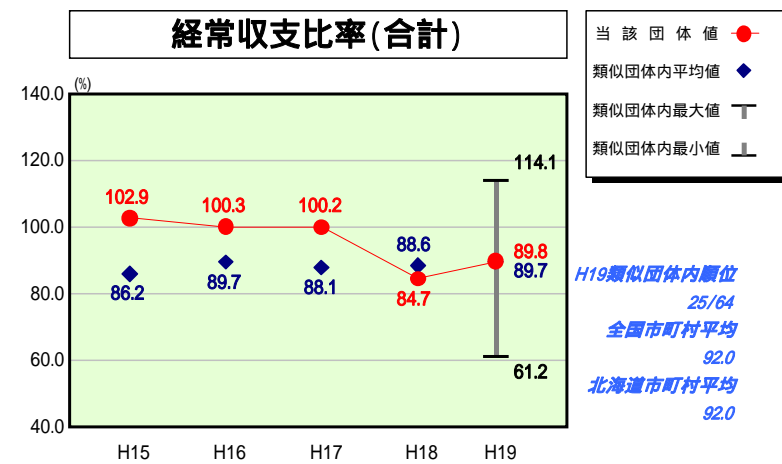


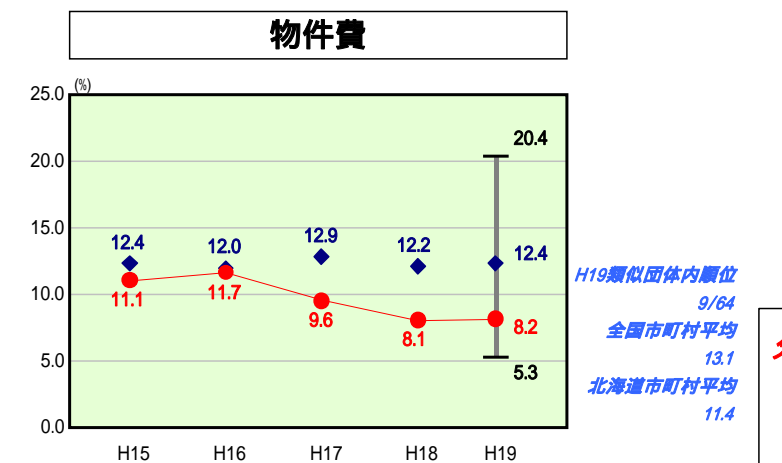
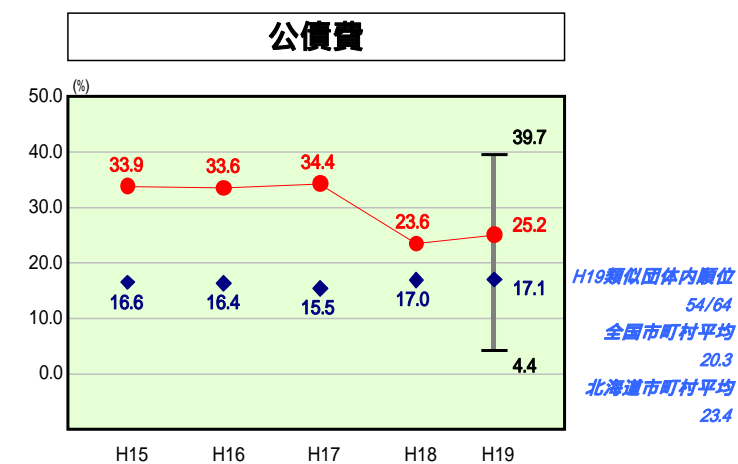
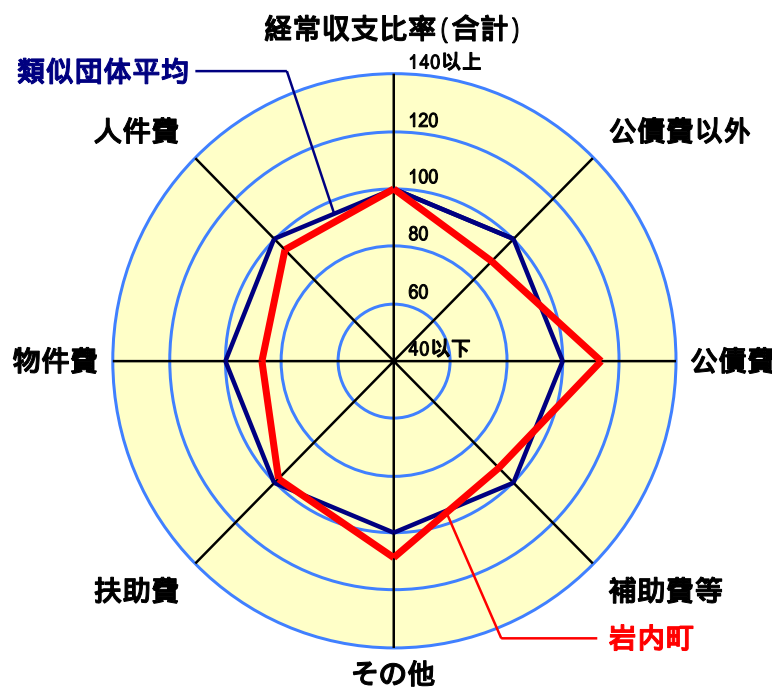
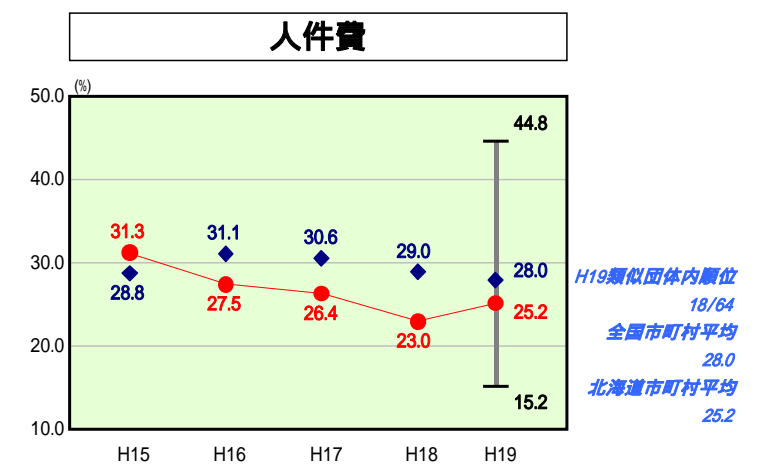
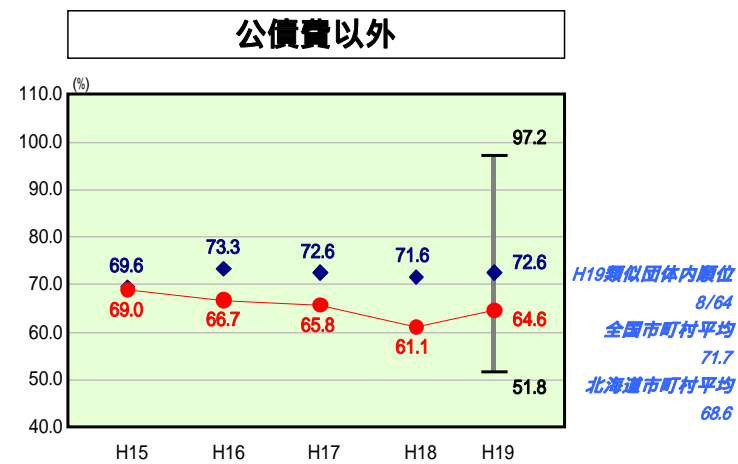
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩内町

経常収支比率の分析



人口	15,763人(H20.3.31現在)
面積	70.63 km ²
歳入総額	7,265,566千円
歳出総額	6,896,875千円
実質収支	368,691千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い状態にある。要因としては、退職者の補充制限による職員数の減、職員手当の独自削減があり、今後も減少していく見込みである。前年度との比較では、2ポイント上昇しているが、平成18年度に職員手当のほか給料の削減を実施したことによる。人口1人当たり決算額では、類似団体平均を上回っているが、高水準の一部事務組合負担金が要因となっている。

物件費: 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低い状態で推移している。要因としては、内部管理費や施設管理費の見直しを行い、支出の抑制を継続しているためである。今後も各施設の統廃合などを検討し、さらなる削減に努める。

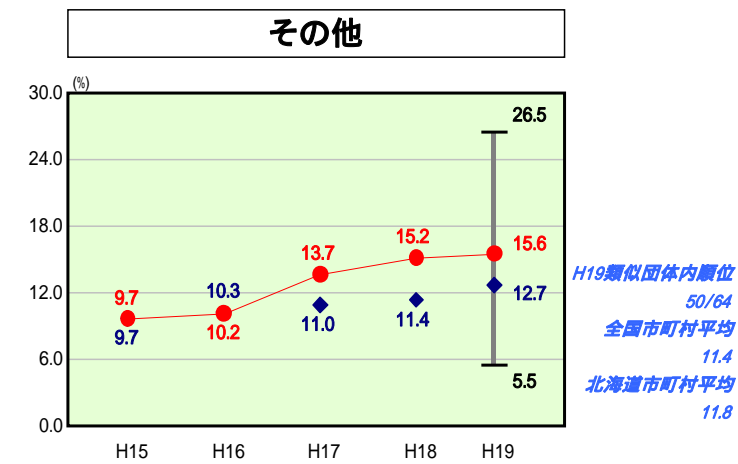
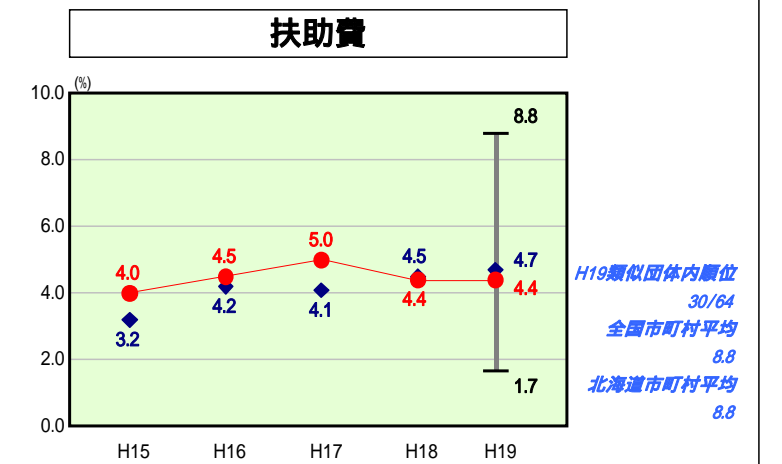
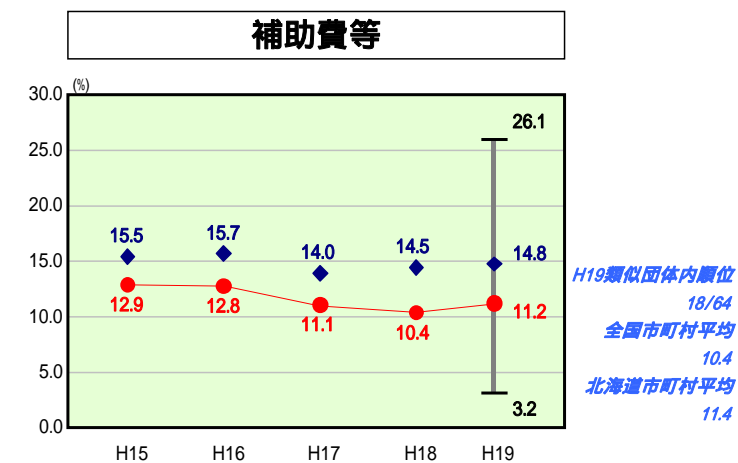
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年度との比較でもほぼ同じ水準で推移している。今後も事業の適正な執行により財政の圧迫を抑えるよう努める。

公債費: 平成18年度に実施した高利率な公的資金の借換えにより、公債費の比率は低下している。今後は、地方債の新規発行を伴う建設事業の抑制を行い、公債費の水準を抑えるよう努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも低く推移している。今後は、一部事務組合や各種団体等の事務事業を精査し、負担金や補助金の抑制に努めるとともに、奨励的な補助制度の見直しも検討していく。

その他: その他に係る経常収支比率は、平成16年度以降、類似団体平均を上回っており、若干の上昇傾向にある。要因としては、特別会計繰出金があるが、介護保険特別会計の介護給付費の増等であり、これについては今後も上昇の見込みである。

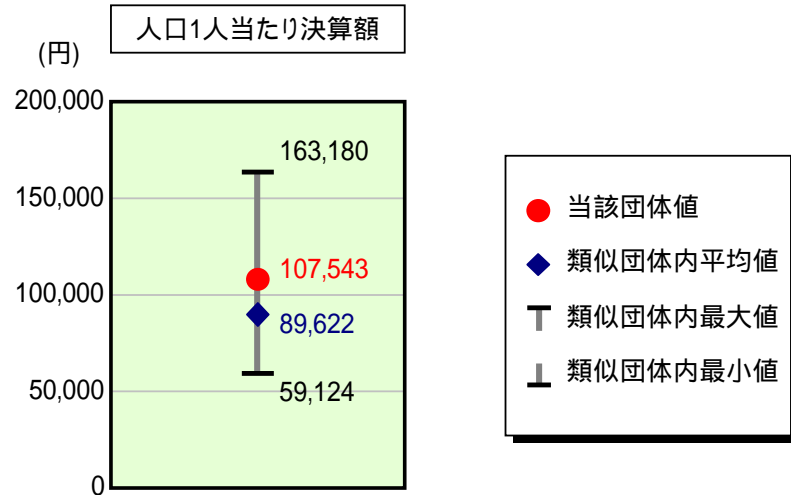
普通建設事業費: 普通建設事業費については、毎年、単独事業を中心に事業の抑制を行っている。平成17年度以降、町営住宅建替事業(補助事業)等により上昇傾向にあるが、今後は、老朽化した施設の改修など計画的に実施していくほか、単独事業の一層の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

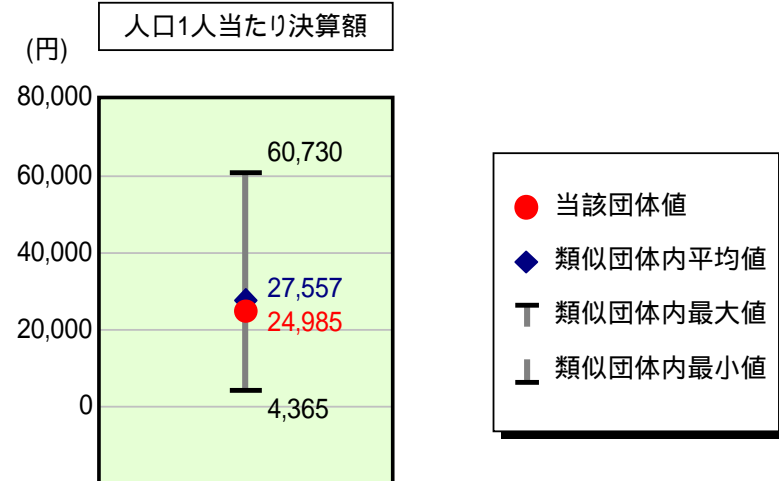
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,399,535	88,786	75,850	17.1
賃金(物件費)	68,871	4,369	4,730	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	315,671	20,026	11,781	70.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,083	4,573	3,621	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,353	1,164	1,291	9.8
退職金	179,318	11,376	8,060	41.1
合計	1,695,195	107,543	89,622	20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.88	8.34	0.54
ラスパイレス指数	95.4	95.3	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

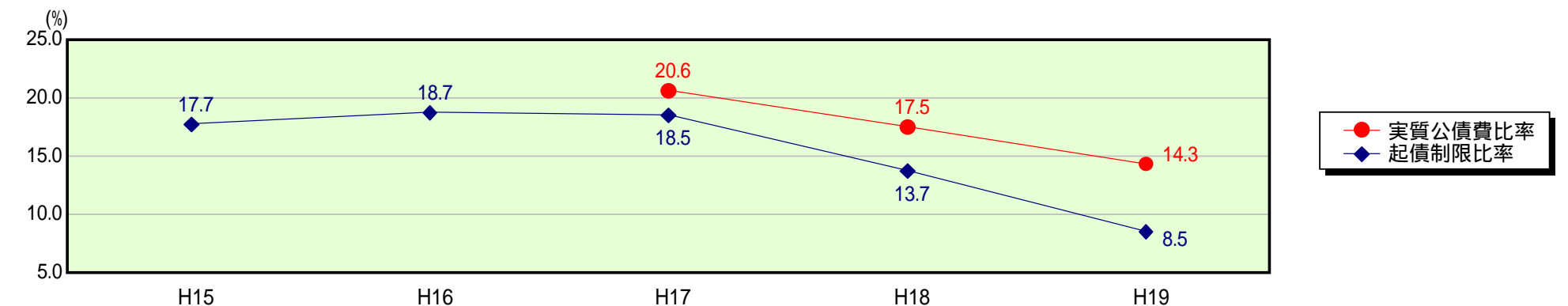


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,189,174	75,441	40,173	87.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,441	14,112	12,040	17.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,301	3,001	6,608	54.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,045	383	1,241	69.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	547	35	28	25.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,071,675	67,987	32,533	109.0
合計	393,833	24,985	27,557	9.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

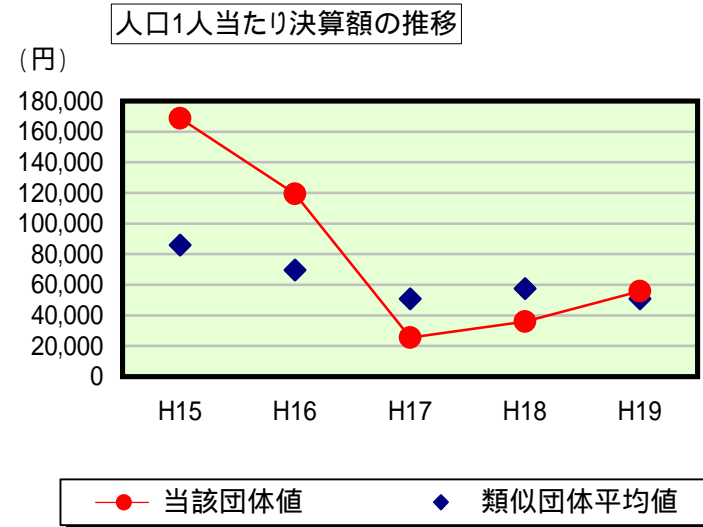
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 岩内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,795,526	168,680	13.3	85,973	7.1	20.4
うち単独分	1,544,249	93,179	32.2	48,382	0.6	31.6
H16	1,957,576	119,466	29.2	69,542	19.1	10.1
うち単独分	1,098,423	67,034	28.1	39,366	18.6	9.5
H17	417,033	25,500	78.7	50,707	27.1	51.6
うち単独分	268,838	16,439	75.5	32,323	17.9	57.6
H18	578,283	36,005	41.2	57,400	13.2	28.0
うち単独分	369,012	22,976	39.8	34,972	8.2	31.6
H19	881,296	55,909	55.3	50,788	11.5	66.8
うち単独分	610,253	38,714	68.5	26,521	24.2	92.7
過去5年間平均	1,325,943	81,112	4.9	62,882	7.5	2.6
うち単独分	778,155	47,668	5.5	36,313	10.6	5.1